



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 044-580-3211
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	372,361	2.7	5,032	51.3	△3,476	—	△4,737	—
26年3月期第3四半期	362,627	10.2	3,326	140.5	△2,077	—	△6,699	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,636百万円(270.5%) 26年3月期第3四半期 2,331百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△12.90	—
26年3月期第3四半期	△19.01	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	345,514	87,248	23.6	221.75
26年3月期	327,913	77,816	22.1	197.33

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 81,424百万円 26年3月期 72,459百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	515,000	3.4	12,500	11.9	4,000	△21.7	18,500	—	50.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益の予想値は、平成27年3月期第3四半期における期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	372,223,436株	26年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,028,100株	26年3月期	5,026,895株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	367,196,110株	26年3月期3Q	352,436,759株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に記載される四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページをご参照下さい。

目 次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(1) 会計方針の変更	P. 12
(2) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(4) セグメント情報等	P. 13

問合せ先：IR部

電 話 (044) 580-3211
 ファクシミリ (044) 580-4064
 Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
 U R L <http://pioneer.jp/ir/>

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 3 四 半 期			第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	平成27年3月期 (平成26年10月～ 平成26年12月)	平成26年3月期 (平成25年10月～ 平成25年12月)	増減率	平成27年3月期 (平成26年4月～ 平成26年12月)	平成26年3月期 (平成25年4月～ 平成25年12月)	増減率
売 上 高	136,433	126,297	8.0%	372,361	362,627	2.7%
営 業 利 益	1,664	2,757	△39.6%	5,032	3,326	51.3%
経 常 損 失	△2,125	△124	—	△3,476	△2,077	—
当期純損失	△2,303	△1,748	—	△4,737	△6,699	—

平成27年3月期第3四半期（平成26年10月1日～平成26年12月31日）における連結売上高は、円安の効果もあり、カーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスがともに増加したことから、前年同期に比べ8.0%増収の136,433百万円となりました。

営業利益は、売上高は増加しましたが、為替の影響等により、販売費及び一般管理費の増加や原価率の悪化があったことから、前年同期に比べ39.6%減益の1,664百万円となりました。また、当期純損失は、投資有価証券売却益を計上しましたが、営業利益の減少に加え、為替差損が3,256百万円となったことなどから、前年同期の1,748百万円から2,303百万円となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、対米ドルは12.3%円安の1米ドル＝114円54銭、対ユーロは4.5%円安の1ユーロ＝143円07銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ7.1%増収の92,342百万円となりました。カーナビゲーションシステムは減収となりました。市販市場向けは、北米や欧州で増加しましたが、低価格化の影響等により国内で減少したことから減収となりました。OEMは、国内で減少しましたが、中国や北米で増加したことから、増収となりました。カーオーディオは増収となりました。市販市場向けは、欧州で減少しましたが、中東や中南米等で増加したことから、増収となりました。OEMは、中国で減少しましたが、北米や東南アジアで増加したことから、増収となりました。なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の54%から56%となりました。

国内外別の売上については、国内は15.0%減収の30,889百万円、海外は23.3%増収の61,453百万円となりました。

営業利益は、売上は増加しましたが、為替の影響等による販売費及び一般管理費の増加や原価率の悪化により、前年同期に比べ8.4%減益の2,466百万円となりました。

ホームエレクトロニクスの売上は、主に光ディスクドライブ関連製品やCATV関連機器が増加したことから、前年同期に比べ12.6%増収の34,284百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は27.5%増収の11,539百万円、海外は6.3%増収の22,745百万円となりました。

営業損益は、売上は増加しましたが、原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、前年同期の489百万円の利益から355百万円の損失となりました。

その他の売上は、主にF A機器の増加により、前年同期に比べ1.4%増収の9,807百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は8.1%減収の5,699百万円、海外は18.5%増収の4,108百万円となりました。

営業損失は、原価率は悪化しましたが、販売費及び一般管理費の減少により、前年同期の444百万円から42百万円に縮小しました。

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における連結売上高は、低価格化の影響等により市販カーナビゲーションシステムが減少しましたが、円安の効果もあり、カーオーディオがOEM、市販ともに増加したほか、F A機器が増加したことから、前年同期に比べ2.7%増収の372,361百万円となりました。

営業利益は、為替の影響や前期に実施した短期的な固定費削減施策の終了等により販売費及び一般管理費は増加しましたが、原価率の良化や売上高の増加により、前年同期に比べ51.3%増益の5,032百万円となりました。当期純損失は、為替差損が5,416百万円となりましたが、営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益や固定資産売却益を計上したことなどにより前年同期の6,699百万円から4,737百万円に縮小しました。

当第3四半期連結累計期間における平均為替レートは、対米ドルは7.0%円安の1米ドル＝106円87銭、対ユーロは5.8%円安の1ユーロ＝140円30銭となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来「その他」に含まれていた電話機を、当期第1四半期から「ホームエレクトロニクス」に含めています。これに伴い、前年同期の金額についても、当四半期の表示に合わせて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当第3四半期末の総資産は、投資有価証券が減少しましたが、現金及び預金や棚卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ17,601百万円増加し、345,514百万円となりました。投資有価証券は、保有株式を売却したことにより、4,367百万円減少し、2,862百万円となりました。一方、現金及び預金は、9,400百万円増加し、44,797百万円となりました。棚卸資産は、主に円安の影響により8,570百万円増加し、78,941百万円となりました。

負債については、借入金が10,240百万円減少しましたが、円安の影響や仕入高の増加により支払手形及び買掛金が14,368百万円増加したことに加え、未払費用が5,660百万円増加したことにより、前期末に比べ8,169百万円増加し、258,266百万円となりました。

純資産については、当第3四半期連結累計期間に当期純損失4,737百万円を計上しましたが、円安により為替換算調整勘定が12,544百万円増加したことなどにより、前期末に比べ9,432百万円増加し、87,248百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が3,372百万円増加し、29,293百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増加額が15,605百万円減少しましたが、前年同期に事業構造改善費用引当金の減少が6,211百万円あったことや、未払費用が172百万円の減少から4,490百万円の増加に転じたことに加え、売上債権の減少額が3,031百万円拡大したことや、税金等調整前当期純損失が2,327百万円縮小したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が9,154百万円減少し、9,452百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が4,609百万円あったことや固定資産の取得による支出が前年同期に比べ2,098百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の6,632百万円の収入から11,959百万円の支出となりました。これは、借入金の減少額が前年同期に比べて8,863百万円拡大したことや、前年同期に第三者割当増資による収入が8,643百万円あったことなどによるものです。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前年同期に比べて523百万円増加し、2,527百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ10,409百万円増加し、44,313百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成26年11月7日に発表した平成27年3月期通期の連結業績予想について、次のとおり修正します。

(金額単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	515,000	12,500	5,500	20,000
今回修正予想 (B)	515,000	12,500	4,000	18,500
増減額 (B-A)	0	0	△1,500	△1,500
増減率 (%)	—	—	△27.3	△7.5
平成26年3月期通期実績 (ご参考)	498,051	11,169	5,111	531

売上高および営業利益は前回発表予想から変更ありませんが、経常利益および当期純利益については、米ドル高の進行により為替差損の増加を見込むことから、前回発表予想に対して減益となる見込みです。

なお、以上の業績予想においては、第4四半期の為替レートを、米ドルは前回発表予想時より10円円安の1米ドル=115円、ユーロは前回発表と同じ1ユーロ=135円と想定しています。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上するユーロ、米ドル、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,397	44,797
受取手形及び売掛金	85,560	84,211
商品及び製品	34,778	37,751
仕掛品	11,279	14,027
原材料及び貯蔵品	24,314	27,163
繰延税金資産	4,542	4,305
その他	16,990	20,587
貸倒引当金	△1,448	△1,571
流動資産合計	211,412	231,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,419	66,810
機械、運搬具及び工具器具備品	143,907	153,283
リース資産	12,668	15,789
その他	18,577	17,918
減価償却累計額	△182,742	△192,205
有形固定資産合計	60,829	61,595
無形固定資産		
のれん	564	531
ソフトウェア	17,058	19,850
ソフトウェア仮勘定	21,237	19,746
その他	1,198	1,091
無形固定資産合計	40,057	41,218
投資その他の資産		
投資有価証券	7,229	2,862
繰延税金資産	5,697	5,867
その他	2,580	2,584
貸倒引当金	△111	△26
投資その他の資産合計	15,395	11,287
固定資産合計	116,281	114,100
繰延資産	220	144
資産合計	327,913	345,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,657	86,025
短期借入金	22,178	25,466
1年内返済予定の長期借入金	65,270	41,742
未払法人税等	2,817	2,037
未払費用	28,973	34,633
製品保証引当金	2,290	2,489
その他	18,631	19,459
流動負債合計	211,816	211,851
固定負債		
長期借入金	—	10,000
退職給付に係る負債	34,585	33,393
その他	3,696	3,022
固定負債合計	38,281	46,415
負債合計	250,097	258,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	17,849	13,908
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	154,546	150,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,168	13
繰延ヘッジ損益	—	256
為替換算調整勘定	△59,688	△47,144
退職給付に係る調整累計額	△23,567	△22,306
その他の包括利益累計額合計	△82,087	△69,181
少数株主持分	5,357	5,824
純資産合計	77,816	87,248
負債純資産合計	327,913	345,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	362,627	372,361
売上原価	291,356	297,166
売上総利益	71,271	75,195
販売費及び一般管理費	67,945	70,163
営業利益	3,326	5,032
営業外収益		
受取利息	130	134
受取配当金	81	152
その他	190	228
営業外収益合計	401	514
営業外費用		
支払利息	2,007	1,850
持分法による投資損失	180	67
為替差損	2,230	5,416
その他	1,387	1,689
営業外費用合計	5,804	9,022
経常損失(△)	△2,077	△3,476
特別利益		
固定資産売却益	118	1,512
投資有価証券売却益	—	1,596
子会社株式売却益	—	327
災害保険金収入	66	—
その他	3	—
特別利益合計	187	3,435
特別損失		
事業構造改善費用	1,182	571
固定資産除売却損	204	266
その他	6	77
特別損失合計	1,392	914
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,282	△955
法人税、住民税及び事業税	3,069	3,463
法人税等調整額	625	466
法人税等合計	3,694	3,929
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,976	△4,884
少数株主損失(△)	△277	△147
四半期純損失(△)	△6,699	△4,737

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,976	△4,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	844	△1,155
繰延ヘッジ損益	△142	256
為替換算調整勘定	8,870	13,093
持分法適用会社に対する持分相当額	188	65
海外子会社年金調整額	△453	—
退職給付に係る調整額	—	1,261
その他の包括利益合計	9,307	13,520
四半期包括利益	2,331	8,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,208	8,169
少数株主に係る四半期包括利益	123	467

第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	126,297	136,433
売上原価	99,451	108,908
売上総利益	26,846	27,525
販売費及び一般管理費	24,089	25,861
営業利益	2,757	1,664
営業外収益		
受取利息	56	8
受取配当金	14	14
持分法による投資利益	—	29
その他	14	42
営業外収益合計	84	93
営業外費用		
支払利息	677	578
持分法による投資損失	270	—
為替差損	1,546	3,256
その他	472	48
営業外費用合計	2,965	3,882
経常損失(△)	△124	△2,125
特別利益		
固定資産売却益	18	70
投資有価証券売却益	—	1,138
その他	3	—
特別利益合計	21	1,208
特別損失		
事業構造改善費用	297	94
固定資産除売却損	27	83
その他	2	77
特別損失合計	326	254
税金等調整前四半期純損失(△)	△429	△1,171
法人税、住民税及び事業税	829	949
法人税等調整額	421	243
法人税等合計	1,250	1,192
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,679	△2,363
少数株主利益又は少数株主損失(△)	69	△60
四半期純損失(△)	△1,748	△2,303

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,679	△2,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△778
繰延ヘッジ損益	95	△180
為替換算調整勘定	6,183	7,989
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	117
海外子会社年金調整額	△271	—
退職給付に係る調整額	—	298
その他の包括利益合計	5,885	7,446
四半期包括利益	4,206	5,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,832	4,768
少数株主に係る四半期包括利益	374	315

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,282	△955
減価償却費	18,936	17,199
退職給付引当金の増減額(△は減少)	656	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,130
事業構造改善費用引当金の増減額(△は減少)	△6,211	—
受取利息及び受取配当金	△211	△286
支払利息	2,007	1,850
持分法による投資損益(△は益)	180	67
固定資産除売却損益(△は益)	86	△1,246
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,596
売上債権の増減額(△は増加)	2,513	5,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,087	△2,980
仕入債務の増減額(△は減少)	20,685	5,080
未払費用の増減額(△は減少)	△172	4,490
その他	△2,001	8,699
小計	30,099	34,736
利息及び配当金の受取額	211	287
利息の支払額	△1,951	△1,888
法人税等の支払額	△2,438	△3,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,921	29,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△144	1,093
固定資産の取得による支出	△19,659	△17,561
固定資産の売却による収入	1,153	2,607
投資有価証券の売却による収入	—	4,609
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△154
その他	44	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,606	△9,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	944	2,009
長期借入れによる収入	34,464	36,587
長期借入金の返済による支出	△38,064	△50,115
セール・アンド・リースバックによる収入	2,030	1,043
株式の発行による収入	8,643	—
リース債務の返済による支出	△1,380	△1,483
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,632	△11,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,004	2,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,951	10,409
現金及び現金同等物の期首残高	20,967	33,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,918	44,313

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。なお、割引率は、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が812百万円減少し、利益剰余金が796百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	108,981	30.1%	96,071	25.8%	△11.8%
	海外	144,745	39.9	164,866	44.3	13.9
カーエレクトロニクス		253,726	70.0	260,937	70.1	2.8
	国内	24,329	6.7	27,123	7.3	11.5
	海外	56,939	15.7	53,977	14.5	△5.2
ホームエレクトロニクス		81,268	22.4	81,100	21.8	△0.2
	国内	16,455	4.5	17,766	4.8	8.0
	海外	11,178	3.1	12,558	3.3	12.3
その他		27,633	7.6	30,324	8.1	9.7
	国内	149,765	41.3	140,960	37.9	△5.9
	海外	212,862	58.7	231,401	62.1	8.7
連結売上高計		362,627	100.0	372,361	100.0	2.7

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	36,345	28.8%	30,889	22.6%	△15.0%
	海外	49,841	39.4	61,453	45.1	23.3
カーエレクトロニクス		86,186	68.2	92,342	67.7	7.1
	国内	9,053	7.2	11,539	8.5	27.5
	海外	21,391	16.9	22,745	16.6	6.3
ホームエレクトロニクス		30,444	24.1	34,284	25.1	12.6
	国内	6,200	4.9	5,699	4.2	△8.1
	海外	3,467	2.8	4,108	3.0	18.5
その他		9,667	7.7	9,807	7.2	1.4
	国内	51,598	40.9	48,127	35.3	△6.7
	海外	74,699	59.1	88,306	64.7	18.2
連結売上高計		126,297	100.0	136,433	100.0	8.0

2. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	253,726	81,268	27,633	362,627	—	362,627
セグメント間の内部 売上高または振替高	544	134	6,098	6,776	△6,776	—
計	254,270	81,402	33,731	369,403	△6,776	362,627
セグメント利益(△損失)	5,639	△703	△1,240	3,696	△370	3,326

(注) 1.セグメント利益(△損失)の調整額△370百万円には、セグメント間取引消去388百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△758百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2.セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	260,937	81,100	30,324	372,361	—	372,361
セグメント間の内部 売上高または振替高	444	86	5,964	6,494	△6,494	—
計	261,381	81,186	36,288	378,855	△6,494	372,361
セグメント利益(△損失)	8,080	△1,076	△249	6,755	△1,723	5,032

(注) 1.セグメント利益(△損失)の調整額△1,723百万円には、セグメント間取引消去386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,109百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2.セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

前第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,186	30,444	9,667	126,297	—	126,297
セグメント間の内部 売上高または振替高	106	45	2,131	2,282	△2,282	—
計	86,292	30,489	11,798	128,579	△2,282	126,297
セグメント利益(△損失)	2,691	489	△444	2,736	21	2,757

(注) 1.セグメント利益(△損失)の調整額21百万円には、セグメント間取引消去205百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△184百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2.セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーエレクトロニクス	ホーム エレクトロ ニクス	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	92,342	34,284	9,807	136,433	—	136,433
セグメント間の内部 売上高または振替高	149	25	2,147	2,321	△2,321	—
計	92,491	34,309	11,954	138,754	△2,321	136,433
セグメント利益(△損失)	2,466	△355	△42	2,069	△405	1,664

(注) 1.セグメント利益(△損失)の調整額△405百万円には、セグメント間取引消去179百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△584百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2.セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、電話機の報告セグメントを従来の「その他事業」から「ホームエレクトロニクス事業」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間については、変更後の区分方法に基づいて作成しています。